

1 家庭、地域における子育て支援

■ 子ども・子育て支援新制度の円滑な実施

- ・【**拡**】施設型給付費支援事業 46億4,191万円(総政・厚生)
幼児教育・保育の無償化実施に係る経費を含む、保育所、幼稚園、認定こども園等の運営、質の改善を支援
- ・認定こども園整備事業 6市町11箇所 6億2,155万円(総政・厚生)
- ・【**拡**】地域子ども・子育て支援事業 3億7,302万円(厚生)
地域子育て支援拠点の運営や一時預かり事業等の実施を支援
- ・特別保育事業 3億8,143万円(厚生)
病児・病後児保育(147箇所)や延長保育(158箇所)等に対する支援
- ・病児・病後児保育充実促進事業 480万円(厚生)
病児対応型、病後児対応型施設の設置促進
- ・年度途中入所等保育士確保事業 2,790万円(厚生)
- ・【**拡**】保育士確保総合対策事業 2,964万円(厚生)
 - 【新】保育士修学資金貸付事業 120万円
 - 【新】富山で保育士育成事業 100万円
 - 【新】保育士の魅力PR動画制作事業 220万円

- ・【**拡**】ハートフル保育カウンセラー派遣事業 600万円(厚生)
発達障害に関する専門的助言を行う臨床心理士を保育所等へ派遣
- ・【**新**】認可外保育施設の質の確保・向上事業 160万円(厚生)
巡回支援指導員の配置及び質の確保のための研修を実施

■ 子どもの居場所づくり(放課後児童対策)

- ・【**拡**】放課後児童クラブ支援事業 4億4,153万円(厚生)
クラブ(補助対象②230→②244箇所)の運営や18時超の開設(②110→②115、うち18時30分超②85→②91)等を支援
- ・放課後児童支援員等処遇改善事業 3,098万円(厚生)
18時30分を超えて開設し、支援員等の処遇改善に取り組むクラブを支援(②51→②59箇所)
- ・放課後子ども教室推進事業 2,859万円(教委)
②114教室
- ・中学校放課後学習支援推進事業 608万円(教委)
中学生を対象に放課後等を活用して地域住民等の協力による学習を支援 ②11教室
- ・とやまっ子さんさん広場推進事業 ②27箇所 1,099万円(厚生)

■ 地域力を活用した子育てサポート

- ・とやまっ子みらいフェスタ開催事業 950万円(厚生)
- ・子育てシニアサポート等支援活動促進事業 66万円(厚生)

■ 母子との健康づくり支援

- ・切れ目ない妊娠・出産包括支援推進事業 138万円(厚生)
市町村が整備する「子育て世代包括支援センター」への支援
- ・周産期医療設備整備事業 216万円(厚生)
- ・周産期母子医療センター運営事業 9,661万円(厚生)

2 仕事と子育ての両立支援

■ 子育てと両立できる職場環境の整備

- ・働き方の見直し 605万円
「企業子宝率」の調査・活用による両立しやすい職場環境づくりを促進
- ・企業子宝率調査 605万円
- ・仕事と子育て両立支援パワーアップ推進事業 465万円
・行動計画の内容の充実と実効性ある取組みへの支援
・小規模な企業(30~50人)に対する計画策定支援

子育て支援・少子化対策条例により、中小規模の企業にも計画策定を義務付け(H23~:51~100人、H29~:30~50人)

一般事業主行動計画の策定状況 2,158社(H30.3)
51~100人企業 H21:22.6%→H30:99.3%(583社/587社)
30~50人企業 H21:15.7%→H30:79.2%(605社/764社)

- ・仕事と生活の調和推進事業 49万円
- ・【**新**】働き方改革・女性活躍応援サイトの開設 430万円
県内企業の取組状況、先進事例の紹介、県・国の支援情報の一體的な発信等を行うウェブサイトの構築
- ・【**新**】イクボスネットワーク強化事業 610万円
シンポジウムの開催や新聞を活用したPRキャンペーン
- ・【**新**】中小企業の働き方改革サポート事業 385万円
業界や業種ごとの研修会等への先進企業の派遣や合同コンサルティングの実施

■ 事業所内保育施設等の設置促進

- ・事業所内保育施設の設置、運営への支援 2,510万円
・中小企業制度融資 地方創生推進資金 <少子化対策枠> 4,000万円(新規融資枠1億円)(商労)
- ・(新)県庁内保育所の設置(防災・危機管理センター(仮称)棟建設事業1億1,041万円の内訳)(経管)
- ・北陸銀行及びJAグループと連携し、センター棟内に地域型保育事業(認可)による事業所内保育所を設置

■ ひとり親家庭等の生活支援

- ・ひとり親家庭子育てサポート事業 246万円(厚生)
放課後児童クラブやファミリー・サポート・センターの利用料を助成
- ・子どもほっとサロン事業 185万円(厚生)

- ・【**拡**】妊娠・出産悩み相談サポート事業 260万円(厚生)
専用電話に加え新たにSNSを活用した相談を実施
- ・先天性代謝異常等検査(タンデムマス法)事業 2,478万円(厚生)

3 次世代を担う子どもや若者への支援

■ 結婚を希望する男女への支援

- ・【**新**】とやまマリッジサポートセンター会員増加促進事業
ソーシャルメディアや情報誌による 230万円
とやまマリッジサポートセンターのPRを実施
- ・【**拡**】とやま結婚応援サポート事業 350万円
自然な出会いを創出するため、異業種交流会を開催
- ・とやまマリッジサポートセンター運営事業 1,460万円
結婚支援システムによる会員登録・閲覧、個別マッチングの実施
- ・とやまマリッジサポートセンター利用促進事業 103万円
- ライフプラン教育の推進
 - ・【**拡**】大学生ライフプランデザインの支援 90万円
大学生等に対し妊娠・出産を含めたライフプランを考えるワークショップを実施
 - ・とやまの中・高校生ライフプラン教育の充実 300万円
生徒の発達段階に応じて富山の良さを学び自らの生き方を考えるライフプラン教育を実施 (教委)

■ 子どもの権利と利益の尊重

- ・【**新**】児童虐待防止緊急対策事業 500万円(厚生)
児童虐待対応ハンドブックを新たに作成し、関係機関への周知徹底のため説明会を開催するほか、里親支援研修等を実施
- ・【**拡**】児童相談所における児童福祉司等の増+5名(児童福祉司 25名→28名、児童心理司 12名→14名)
- ・【**新**】面会交流支援事業 100万円(厚生)
ひとり親家庭の子どもと別居した親との面会交流の実施に向けた支援等
- ・富山学園寮舎改築事業 2億7,852万円(厚生)

■ 家庭の教育力の充実

- ・【**拡**】とやま親学び推進事業 350万円(教委)
「親学び講座」の対象を0~2歳児の保護者に拡大
- ・いじめ総合対策事業 2,405万円(教委)
「SNSを活用したいじめ相談モデル事業」などにより、いじめの未然防止、早期発見、早期対応を推進
- ・【**拡**】小・中スクールカウンセラーの配置 1億5,408万円
配置時間を拡大 (教委)
- ・小・中スクールソーシャルワーカーの派遣 1,660万円
全中学校区に派遣 (教委)

■ 子どもの生きる力の育成

- ・【**新**】はつらつ公民館学び支援事業 200万円(教委)
公民館を拠点とした地域課題の解決に向けた「学び」のモデル的な活動を支援
- ・「朝から元氣とやまっ子」食育・健康教育推進事業 127万円(教委)
- ・社会に学ぶ「14歳の挑戦」事業 1,613万円(教委)
- ・【**新**】幼児教育センターの設置 200万円(教委)
幼児教育の研修内容を充実させるため、「幼児教育センター」を設置し、幼稚園等にアドバイザーを派遣
- ・小学1年生安心子育て支援事業 64万円(教委)

4 経済的負担の軽減

(国の諸制度が基本であるが県単独でも支援)

■ 保育・就学等に対する支援

- ・保育所・幼稚園等保育料軽減事業 2億2,933万円(総政・厚生・教委)
市町村と連携し、低所得世帯の第1子、第2子の保育料を無償化・軽減及び第3子以降の原則無償化
- ・【**新**】保育所等副食費軽減事業 1,388万円(厚生)
一定の所得の多子世帯の3~5歳児について副食費を無償化
- ・とやまっ子子育て支援サービス普及促進事業 1億3,539万円(厚生)
地域における各種保育サービスや予防接種等に利用できる「とやまっ子子育て応援券」を配付
- ・がんばる子育て家庭支援融資・利子補給 11億4,567万円(厚生)
多子世帯向けに教育費等を実質無利子で融資
- ・住みよい家づくり資金融資事業 5億4,136万円(土木)
三世代同居・多子同居世帯向けに実質無利子で融資
三世代同居・県外からの定住世帯向けに融資の利率を優遇(1.6~1.0%)
- ・三世代住宅及び多子世帯住宅等に係る不動産取得税の減免制度 (経管)
- ・子育て支援事業「とやまっ子すくすく電気」 5,975万円(企業)
県営電気事業の収益を活用し、子育て世帯の電気料金負担を軽減
- ・【**拡**】高校生等奨学のための給付金事業 2億2,762万円(総政・教委)
- ・私立高校生奨学支援事業 9,441万円(総政)
- ・私立小中学校修学支援実証事業 190万円 (総政)
低所得世帯の生徒に授業料減免補助と実態把握調査を実施
- ・奨学資金貸付金事業 1億7,608万円(総政・教委)

■ 出産・乳幼児医療に対する支援

- ・不育症治療費助成事業 395万円(厚生)
- ・【**拡**】不妊治療費助成事業 2億2,165万円(厚生)
男性不妊の初回治療の助成額を拡大(15万円→30万円)
- ・妊産婦医療費助成事業 3,974万円(厚生)
- ・乳幼児医療費助成事業 3億5,473万円(厚生)

5 子育て支援の気運の醸成

- ・第4子以上誕生お祝い事業 210万円(厚生)
広報紙での紹介や県立文化・スポーツ施設の利用パスポートの配付等を実施
- ・とやま子育て応援団普及事業 356万円
- ・【**新**】家族でハッピー！家事・育児分担キャンペーン事業 800万円
男性の積極的な家事・育児参画など、家庭内での家事分担を考えるキャンペーンを実施

所管部局名のない事業は、総合政策局所管事業